

社団法人 東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会 個人情報保護方針 (プライバシー・ポリシー)

社団法人 東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会（以下「本協会」という。）は、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に管理することを社会的責務と考え、「法務省が所管する事業を行う事業者等が取扱う個人情報の保護に関するガイドライン」第21条の規定に基づき、個人情報保護に関する方針を以下のとおり定め、これまで以上に個人情報の保護に努めます。

1．個人情報の取得について

本協会は、適法かつ公正な手段によって、個人情報を取得します。

2．個人情報の利用について

本協会は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて利用します。

本協会は、個人情報を第三者との間で共同利用し、または個人情報の取扱いを第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行ったうえ、秘密を保持させるために適正な監督を行います。

3．個人情報の第三者提供について

本協会は、法令に定める場合を除き、個人情報を事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しません。

4．個人情報の管理について

本協会は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理します。

本協会は、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

本協会は、個人情報を持ち出し、外部へ送信する等により漏えいさせません。

5．個人情報の開示・訂正・利用停止・消去について

本協会は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、異議なく速やかに対応します。なお、本協会の個人情報の取扱いについて、ご意見またはご質問があるときは、本協会個人情報相談窓口までご連絡願います。

6．組織・体制

本協会は、個人情報保護管理者を置き、個人情報の適正な管理を実施します。

本協会は、本協会の従業者に対し、個人情報の保護及び適正な管理方法についての教育等を行い、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底します。

7. 個人情報保護コンプライアンス・プログラムの策定・実施・維持・改善

本協会は、この方針を実行するため、個人情報保護コンプライアンス・プログラム（本方針及び「社団法人東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会個人情報の保護に関する規程」その他の規程等を含む。）を策定し、これを本協会の役員・職員及び関係者に周知徹底させて実施し、維持し、継続的に改善します。

平成19年6月15日 制定

社団法人東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会

理事長 鷺尾賢司